

チャレンジ項目記入数 5

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有、実践している。	●		・経営理念は、毎朝の朝礼時に社長および内勤者が齐唱し、日々の業務における意識づけを行っている。 ・警備隊員を含む全従業員には、毎年決算後に実施する社内研修にて、代表自らが文書を用いて経営理念を説明・共有している。 ・経営目標についても同様に、決算後の研修時に文書を作成し、代表が内勤者および現場隊員に対して直接説明・共有している。 ・経営理念と目標の定期的な共有を通じて、全従業員が一丸となって目指す方向性を明確にし、持続可能な組織運営を実現している。								8	9								17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		・毎年、警備業法に基づく「現任教育」の中で、法令遵守に関する研修を実施し、従業員の法令理解を深めている。 ・新規採用者に対しても「新任教育」の中で法令遵守に関する内容を必ず盛り込み、入社初期から意識づけを行っている。 ・各現場においては、毎月、指導員による巡回を実施し、警備隊員が法令を正しく認識・実践できているかを確認・指導している。 ・継続的な教育と現場巡回を通じて、組織全体で法令を確実に遵守する体制を維持している。																	16	
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		・警備隊員には、業務上不要な取引条件(警備料金等)に関する情報を一切伝えず、不正競争や価格交渉に関与させない運用を徹底している。 ・代表自らが取引先に対して、常に適正価格での契約をお願いし、公正で透明性のある取引関係を維持するよう取り組んでいる。 ・社内全体で「不当な値下げ競争」や「不正な情報共有」を避け、公正な競争環境の維持を重視している。										10							16	
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		・社会や環境への配慮に関する対応は、社内の「誘導技術部」が中心となって担っている。 ・従業員、特に警備隊員に対し、日常の言動が地域社会や環境に与える影響の大きさを理解させるため、定期的な研修を実施している。 ・各現場では、毎月の巡回を通じて言動や対応の適正を確認し、必要に応じて現場で直接指導を行っている。 ・組織として継続的に教育と現場確認を行うことで、社会的責任を果たす体制づくりを推進している。																	16	
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		・自社ホームページに掲載する文章や画像等のコンテンツに関して、事前に調査を行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう確認を徹底している。 ・案内看板や社内外向け資料を作成する際にも、同様に事前調査を行い、法的なリスクを回避している。 ・必要に応じて外部コンサルタントと連携を図り、知的財産に関する専門的なチェックを受けることで、適正な対応を行っている。 ・こうした対応を通じて、企業としての責任を果たしつつ、公正で持続可能な情報発信を実現している。									8.2 8.3	9								16
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		・警備隊員に関しては、業務上必要のない他者の個人情報を共有しないよう徹底し、情報漏洩のリスクを最小限に抑えている。 ・個人情報が記載された書類は、外部の者が容易に閲覧できない場所に厳重に保管している。 ・個人情報を含む書類は、机上に放置しない、業務終了後はすぐに片付けるなど、日常業務の中でも細かな管理を徹底している。 ・こうした運用を通じて、社内における個人情報保護意識の定着と適切な管理体制の維持に取り組んでいる。																	16	
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		・顧客からの苦情や意見を「貴重な声」として受け止め、発生時には迅速な対応を実施している。 ・警備隊員に対しても、顧客の声が会社の成長や信頼に直結することを定期的な研修を通じて伝え、意識の浸透を図っている。 ・苦情や要望の内容は社内で共有し、再発防止やサービス品質向上につなげている。 ・顧客をはじめとする関係者との継続的な対話を重視し、信頼関係の構築と持続可能な企業活動に取り組んでいる。																	16	17
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。	●		・倫理法人会に入会し、地域や業種を問わずにさまざまな事業者と交流を深める中で、企業倫理・人権尊重・環境配慮に関する価値観を共有している。 ・倫理法人会の活動を通じて、パートナー企業との間でハラスメントや汚職・贈収賄の防止に関する認識を高め合っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。	●										9		11		13.1					16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	●									8	9										17
	11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。	●			1	2			5		8				12	13	14	15	16	17		

チャレンジ項目記入数 5

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別・年齢・障がい・国籍・出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		・雇用・教育・昇進・福利厚生において、性別・年齢・障がいの有無・国籍・出自などに基づく不当な差別を行わず、公平な取り扱いを徹底している。 ・警備業法に基づく年齢制限(例:18歳未満の就業禁止等)については、法令に則った適正な雇用を行っている。 ・差別的な言動やハラスメントが発生した場合には、速やかに内勤者へ相談できるよう相談体制を整えており、被害の早期把握と対応に取り組んでいる。 ・社内研修等を通じて、人権尊重の重要性とハラスメント防止の意識を周知している。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		・警備隊員を対象に、定期的な研修を通じて労働災害防止に関する教育を実施している。 ・現場ごとに毎月巡回を行い、危険な作業が行われていないか、作業環境が安全かを確認し、必要に応じてその場で指導を行っている。 ・警備業協会や労働基準監督署等から提供される、全国的な警備業における労災事故の事例(例:車両接触・熱中症・転倒など)を社内で共有し、類似事故を未然に防ぐ対策を講じている。 ・熱中症や転倒・車両接触事故など、業務に関連するリスクについて事前に注意喚起を行い、予防策を徹底している。 ・労働安全衛生への取り組みは全社的な方針として位置づけ、従業員の安心・安全を最優先にしている。			3					8.8										
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		・正社員・パートなどの雇用形態に関わらず、業務内容・責任に応じて公正な賃金体系を適用している。 ・同一労働に対しては、基本給だけでなく、各種手当(資格手当・現場手当・深夜手当等)も公平に支払っている。 ・給与体系や手当制度については、外部の社会保険労務士と連携し、法令に準拠した適正な制度運用を行っている。 ・従業員からの待遇に関する意見や疑問にも丁寧に対応し、納得感のある制度運用を心がけている。					5.5			8.5 10.2 10.3										
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		・新たな勤務配置システムを導入し、勤務日数や時間の偏りを定期的に確認することで、過度な長時間労働を未然に防止している。 ・家庭の事情(介護・育児・通院など)がある場合は、事前申請により勤務調整を行い、可能な限り家庭を優先できる柔軟な体制を整備している。 ・有給休暇の取得を推奨し、計画的な休暇取得を促進することで、心身のリフレッシュと家庭生活の充実を支援している。 ・現場隊員にも、必要に応じた休養日を適切に割り当てるようにし、働き過ぎを防ぐ運用を行っている。			3		5.5			8.5 8.8		10.3								
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		・警備業法で義務付けられている現任教育に加え、定期的な「接遇研修」を実施し、警備業務以外でも通用する対人スキルを育成している。 ・警備員としての将来のキャリア形成を支援するため、国家資格(例:交通誘導警備業務検定、雑踏警備業務検定など)の取得を奨励している。 ・国家資格の受験にあたっては、受講料の一部または全額補助を行つており、経済的負担を軽減している。 ・外部の専門講師を招いて、社内で無料の講習会を開催し、誰もが学びの機会を得られる環境を整備している。 ・これらの講習会については勤務扱いとし、通常どおり給与を支給することで、安心して受講できる体制を整えている。				4	5.5			8 9										
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		・業務終了時などに体調に関する聞き取りを実施し、体調不良の兆候がある場合は、無理をさせず翌日の勤務を休みにするなど柔軟に対応している。 ・体調に異常がある場合には、速やかに内勤者へ連絡できる体制を構築し、早期対応を可能にしている。 ・万が一に備えた人員体制として、日々代替要員の配置調整を行い、従業員の心身の健康を第一に考えた勤務管理を実施している。			3					8								17		
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		・業務運営や昇進・昇格等において、人種、性別、年齢、国籍、障がいの有無等による差別の待遇は一切行っていない。 ・多様な人材が安心して活躍できるよう、外部コンサルタントと連携しながら、職場環境や制度面での改善策を現在検討・推進している。 ・高齢者やブランクのある人材の採用・活用にも積極的に取り組み、それぞれの能力を活かせるよう業務の最適化を図っている。				4.4	5.1 5.5			8.5 10.2 10.3									16.7	
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。	●					3					8 9.1		11 12								
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。	●		・パソコンやIT機器の保守を専門とする外部業者や、デジタル領域に強い外部コンサルタントと連携し、社内DXの推進体制を整備している。 ・ChatGPTなどの生成AIツールを積極的に活用し、事務作業や資料作成などの業務効率化を図っている。 ・紙ベースの業務の見直しやオンラインでの情報共有体制の構築を進め、業務全体のデジタル化を促進している。								8 9.1		11 12								
	21	【プライム企業】 ・プライム企業に認定されている。	●					3	4				8 9		12								

チャレンジ項目記入数 5

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																								
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		・使用済みの制服や備品などの廃棄については、可能な限り再利用や分別回収を行い、廃棄物の削減に取り組んでいる。 ・事務所における清掃や廃棄物処理の際、洗剤や薬品の使用量を最小限に抑え、環境への影響を軽減している。 ・ペーパーレス化を推進し、書類の電子化を進めることで紙ごみの削減を図っている。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1										
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		・簡易計算シート等を用いて、社内のエネルギー使用量(電力・燃料)を定期的に算出・把握している。 ・社用車はワンボックス型のハイブリッド車を導入し、燃料消費量の削減を図っている。 ・複数名での現場移動時には、可能な限り乗り合わせを実施し、社用車の使用効率を高めている。 ・事務所では照明・冷暖房・機器使用等に関して節電を徹底し、無駄な電力使用を抑制している。							7.3						13												
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		・簡易計算シート等を用いて、CO2排出量を定期的に算出・把握している。 ・社用車にはハイブリッド車を導入し、燃料消費の削減を通じてCO2排出量の抑制を図っている。 ・複数名での現場移動時には、可能な限り乗り合わせを実施し、車両台数の削減に取り組んでいる。 ・燃費向上を目的とした装置の試験運用を進めており、効果が確認できた場合は、従業員の自家用車にも導入を推奨し、全体的な排出削減を目指している。	2.4					7.2 7.3 7.a						12.4	13	14	15										
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		・公園、山林、湖畔など自然環境に近い警備現場では、動植物への配慮を徹底し、立ち入り制限区域や保護区域には近づかないよう警備員に指導している。 ・屋外業務に使用する資機材や車両について、現場に不要な廃棄物を残さないよう教育を行い、環境への負荷低減に取り組んでいる。					6.6									14	15										
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		・制服や装備品については、状態が良いものを点検・洗浄したうえで再利用し、廃棄物の発生を抑制している。 ・業務書類等の電子化を推進し、ペーパーレス化を促進している。 ・紙を使用する場合は、裏紙の利用を促進し、資源の有効活用に取り組んでいる。							9.4				12.2 12.4 12.5		14.1	15											
環境	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		・事務所においては、水道使用時に節水を意識できるよう注意喚起の掲示を行い、社員一人ひとりの節水意識の向上に取り組んでいる。 ・各現場においても、仮設トイレ使用時の水使用量を必要最小限にとどめるよう、警備隊員への事前説明や巡回時の声かけを実施し、無駄な水使用の防止に取り組んでいる。	2.4					6.1 6.3 6.4 6.6 6.b				11.5			14.1 14.2 14.3	15		17									
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		・制服や装備品を選定する際、再生繊維やエコマーク認証のある製品を優先的に採用している。 ・印刷用紙、トイレットペーパーなどの消耗品においては、再生紙やFSC認証製品を使用するなど、グリーン購入を推進している。 ・備品の購入時は、長寿命かつ修理可能な製品を選ぶことで、廃棄物の発生抑制にも配慮している。							9.4			12.4 12.5	13	14	15												
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。	●			1	2			6.4							12.3		14	15		17								
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。	●		・事務所において、複数の観葉植物を設置し、日常的に手入れを行うことで緑の保全についての意識向上に取り組んでいる。 ・来客の目に触れる場所への設置を通じて、従業員や訪問者にも環境保全の重要性を啓発している。											11.6 11.7		13.1 13.3		15		17								
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善またはや再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。	●							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3														
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・"伐って、使って、植えて、育てる"の持続的な森林利用への取組みを推進している。	●						6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15												
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。	●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15											
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。	●		・業務中に使用するペットボトルや弁当容器などのプラスチックごみについて、必ず持ち帰る指導を徹底し、ポイ捨てや風で飛ばされることによる海洋ごみ流出の未然防止に取り組んでいる。 ・店舗駐車場警備等の現場周辺のごみ拾いを業務終了時に実施し、ポイ捨てされたプラスチックごみが雨水等により側溝や河川を経て海へ流れ出すことを防いでいる。										12.2 12.5		14													
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。	●							7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.2		13.1 13.3														
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。	●												11.6 11.a	12.8	13										17.2			

チャレンジ項目記入数 5

分類	No.	チェック項目	基本	チャレンジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		・顧客のニーズに合わせた警備計画を策定し、現場ごとのリスクアセスメント(危険予知活動)を実施した上で、必要な対策を講じている。 ・警備隊員に対しては現任教育に加え、接遇・クレーム対応等に関する研修を適時実施し、警備の品質と顧客満足度の向上に取り組んでいる。 ・毎月の現場巡察を通じて、現場対応の質の確認と必要なフィードバック・改善指導を行っている。				3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		・店舗の駐車場警備において、誰でも理解しやすい案内看板の提案・作成を行っている。 ・外国人客が多い店舗に対しては、英語・中国語・韓国語による案内文を作成し、対応している。 ・看板の設置位置や文字の大きさにも配慮し、視認性の高い案内に取り組んでいる。									9.1	10	11.7						17	
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。	●				2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17	
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。	●							7							12.2	13.1		15			
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。	●		・すべての警備員が均一に質の高いサービスを提供できるよう、モラル教育や接遇研修を継続的に実施している。 ・教育レベルの底上げにより、現場でのトラブル防止・顧客満足度の向上を図り、地域社会の安全と信頼構築に貢献している。 ・将来的には、警備員のキャリア形成支援にもつながる研修体系を構築し、持続可能な人材育成を実現していく。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に取り組んでいる。	●				2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17	
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		・熊本県警備業協会の加盟企業として、地域貢献活動の参加要請があった際は、積極的に協力している。 ・各企業間の法人会やクラブに所属し、他事業者と連携して清掃活動などの地域貢献活動に参加している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		・台風や大雨など自然災害の予兆がある際には、従業員に対して防災・減災を主とした注意喚起を適時実施している。 ・熱中症が多発する真夏に備え、毎年初夏に熱中症対策を含めた安全研修を実施している。 ・災害発生時に備え、連絡体制や応急対応手順を整備し、平時からの備えを強化している。				4							11.5		13.1			16		
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。	●			1.5		3	4							10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。	●											9		11	12	13.1					
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。	●			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	48	【インターンシップ等の受け入れ】 ・職場体験、インターンシップの受け入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。	●						4					8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。	●							4.4					8.5 8.6								17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。	●				2		4.3 4.4 4.5					8.6		10.2		12	13	14	15		17